

はじめに

平成20年に町内に2校ある中学校（東郷中学校、北溟中学校）の将来像を検討するため、中学校統廃合検討委員会を立ち上げ検討を始めた。ここでは、両中学校の現有施設の耐震化整備を早急に取り組み、中学校の統廃合は町民の醸成を見極め、期間をかけて議論するよう意見がとりまとめられた。

その後平成22年に再度検討委員会を立ち上げ検討を重ね、平成24年3月、現在の両中学校の建物の経過年数及び耐用年数を考慮し、新しい校舎並びに付属施設を建設すべきとの最終意見が委員長から町長に提出された。

中学校統廃合の背景には、生徒数の減少と建物の老朽化がある。

まず、生徒数の減少では、北溟中学校は年により多少の増減はあるものの、今後10年間はほぼ横ばい状態が続くと推計される。かつ東郷中では年々減少が見込まれ、平成37年度には現在の160人が110人台まで減少する。

また、両中学校とも建築後40～50年余りが経過し、これまでにそれぞれの中学校の大規模改修を実施してきたが、耐震診断の結果、両中学校とも一部の建物を除きIS値0.7未満（耐震基準）の建物が多くを占めている。そしてこれらは、仮に耐震補強工事を実施しても耐用年数は延びない。近年では、両中学校とも漏水が発生しているほか、平成25年には北溟中学校では外壁がはく離し一部が落下し、緊急の処置を施した経過があるほか、2階渡り廊下の雨漏りなど建物の老朽化は確実に進んでいる現状にある。

さらに、事業費の財源として合併した市町村に認められている、通常の起債より有利な合併特例債を活用することにより、将来的な財政負担への低減が図られる。

このような状況の下で、学校の適正規模を確保し、教育委員会が掲げる学校教育の4本の柱の下、子どもたちの成長に応じて適切な教育環境を整えるためには、中学校の新設統合は積極的に推進すべきである。

この基本構想は、これらの現状と課題を踏まえつつ、湯梨浜町が目指す将来の中学校像を明らかにし、新校舎の指針となる基本的事項について取りまとめたものである。

1 新校舎建設の必要性

中学校の統合及び新設の必要性については、冒頭に記述したとおりであるが、その前段として北浜中学校の耐震化、大規模改修について検証結果を記述する。

■北浜中学校の耐震化、大規模改修■

(1) 土質について

北浜中学校は昭和46年から47年にかけて建設されたRC3階建ての校舎であるが、建設前に土質調査が実施されている。

その内容を見ると、支持地盤は深さ16mから17mでN値が30に到達し(土質はシルト質の細砂)、推定で20mを超えればN値は40以上と報告されている。今回、平成24年11月に再度土質調査を行ったところ、17mから20mの深さでN値が28近くを示したが、その後N値は下がり、安定した支持地盤を得るのは、当初よりさらに深い35m付近(土質は砂礫)の位置になるという調査結果となった。

(参考)

湯梨浜町地内土質調査一覧表 別表1

(2) 耐震診断結果について

- ①中性化深度測定結果について(H18判定委員会報告書(H15試験実施)より)
中性化調査結果は、『最小0から最大4.5cmであるが、0cmの箇所が多く、全体として経年指標で減点するほどではなかった。』との総合所見がある。

採取位置	中性化深度	
3階	階段側—cm	通路側0.3cm
	教室側4.5cm	階段室側0.0cm
	階段室側0.0cm	カウンセリング室側0.0cm
2階	階段室側0.3cm	通路側0.0cm
	教室側4.0cm	階段室側0.0cm
	通路側0.2cm	階段側0.0cm
1階	階段室側0.0cm	通路側0.5cm
	教室側4.5cm	階段室側0.0cm
	通路側1.8cm	階段室側0.3cm

※北浜中学校教室棟(S46.3建設)コンクリートコアの中性化深度測定結果

②コンクリート強度試験について

平成15年9月及び平成21年12月に北溟中学校耐震診断で実施したコンクリート圧縮試験結果は次のとおりである。

(単位：N/mm²)

		3階	2階	1階
H15	試験結果	14.0	24.0	21.8
		11.9	18.0	17.7
		16.9	14.7	17.8
H21		17.1		
		12.1		
		17.0		
診断採用強度		13.5	16.5	17.4

※診断採用強度はH22 設計業者報告書より

【中性化深度について】

「コンクリートのひび割れ調査、補修、補強指針2013（日本コンクリート工学会）」では、中性化残りが1cm以下になると鉄筋の腐食が懸念される。

【コンクリート強度試験について】

2001年改訂版既存鉄筋コンクリート造建築物の「耐震診断基準」では、平均値が13.5N/mm²を下回る場合、改築を視野に入れた総合的な検討が必要となる。そのため、平成21年度の耐震診断では再度コア採取を実施したこと、また昨年教室棟の外壁がはく離落下した。

以上のことから、北溟中学校を耐震補強・大規模改修を実施しても、液状化の不安とコンクリートの経年劣化は避けられない。よって、当該中学校を耐震補強・大規模改修し活用することは適切でないと判断した。

■東郷中学校の耐震化、大規模改修■

平成16年7月及び平成21年9月に実施した、特別教室棟の耐震診断の結果は次のとおりである。

特別教室棟1（調理室他） コンクリート中性化深度選定結果（S36.1建設）

採取位置	実施年	中性化深度	
2階	H16	筒元0.00cm	筒先2.50cm
	H21	筒元1.51cm	筒先0.00cm
		筒元2.50cm	筒先0.00cm
1階	H16	筒元0.00cm	筒先0.00cm
	H21	筒元4.42cm	筒先4.02cm
		筒元2.00cm	筒先3.00cm

特別教室棟2（被服室他） コンクリート中性化深度選定結果（S37.2建設）

採取位置	実施年	中性化深度	
2階	H16	筒元0.00cm	筒先0.00cm
	H21	筒元0.00cm	筒先0.00cm
		筒元3.27cm	筒先5.14cm
1階	H16	筒元2.50cm	筒先2.00cm
	H21	筒元0.00cm	筒先0.00cm
		筒元3.00cm	筒先5.50cm

特別教室棟1（調理室他） コンクリート圧縮試験結果（単位：N/mm²）

		2階	1階
H16	試験結果	11.8	24.2
H21		20.8	13.2
		29.5	18.6
診断採用強度		16.3	15.9

特別教室棟2（被服室他） コンクリート圧縮試験結果（単位：N/mm²）

		2階	1階
H16	試験結果	11.1	16.9
H21		35.6	32.3
		14.6	14.0
診断採用強度		13.8	16.1

以上のように、12箇所を試験したうち4箇所でコンクリートの中性化深度が3.0cm以上であり、最大で5.5cmの深度を測定した箇所もあった。また、圧縮強度については3箇所で13.5N/mm²を下回る結果となった。

これらのことから東郷中学校についても北溟中学校と同様、耐震補強・大規模改修を実施しても、コンクリートの経年劣化は避けられない現状にある。なお、普通教室棟は耐震の必要はあるものの、コンクリートの中性化深度及び強度に大きな問題はなかった。

そのほか東郷中学校では床等のクラック、外壁サッシ廻りのシーリング劣化、また近年の漏水、体育館の雨漏りなどクリアしなければならない問題点が多いため、当該中学校を耐震補強・大規模改修して活用することは適切でないと判断した。

【総括】

それぞれの校舎を新たに建設する場合の経費は約42億6千万円となる。特に東郷中学校では仮設校舎の建設が必要になるなど、それぞれを建設すれば建設費の増大が見込まれることなどを総合的に判断し、「統合して新校舎を建設」する計画とするものである。

2 基本方針

(1) 安全・安心な学校施設と環境の整備

生徒等の学習及び生活のための空間として、生徒の健康と安全を確保することはもちろん、豊かな人間性を育むため、文化的な環境づくりを通して、魅力に富み、快適な施設環境を確保することが重要である。

また、十分な安全性、防災性、防犯性を備えた安心感のある施設環境の形成、災害時の避難場所としての機能にも配慮した計画とする。

(2) 高機能かつ多機能で弾力的な施設環境の整備

教育内容・教育方法等の変化などに対応して、多様な学習内容・学習形態やコンピュータその他の高度な教育機器の導入などを可能とする高機能かつ多機能な学習環境を確保し、さらに今後の学校教育の進展や情報化の進展等にも対応することのできるような施設整備を図る。

(3) 簡素で経済的、環境へ配慮した校舎

学校建設は多額の事業費を要することから、慎重な財政推計のもとで行わなければならない。そのため建物本体の質の良さは追求するものの、華美な装飾は極力避け、機能性、効率性などを重視した施設とし、建設費の低減を図るとともに、太陽光発電等の導入により維持管理費の削減と地球環境に配慮した校舎とする。

(4) 親しみを感じられる地域の生涯学習の核としての施設整備

一人でもより多くの生徒が毎日自力通学できる環境の中で、多くの地域住民が親しみを持ち、身近に感じられる公共施設として、また、生涯学習の場としての活用を積極的に推進するためのバリアフリー対策等を図りつつ、必要に応じ他の文教施設や高齢者福祉施設等との連携が図られる施設とした計画とする。

3 事業期間

事業期間は平成26年度から平成31年度までの6年間とする。

4 建設場所

新中学校の建設場所は、現在の東郷中学校と北溟中学校の校地も候補地ではあるが、前者は校地が不足すること、後者は校地は十分に確保できるものの、旧羽合町、旧泊村、旧北条町の三つの町村の利便性が考慮された位置であること、工事期間中の騒音・振動の影響、既設体育館を活用するため校舎等の配置計画が制限されること、あるいはグラウンドに校舎を建設することにより、授業・部活動に支障が生じる等生徒への負担などがあるため、新たな場所に建設するのが適切であると判断した。

次に、新しい中学校の候補地については、教育委員会における検討内容や住民との意見交換会での意見等を勘案しながら、次に掲げる基準により東郷・北溟両中学校のほぼ中間に位置する2つの候補地について検討を行った。

ア 校地環境

①安全な環境

洪水、津波、がけ崩れなど自然災害から安全であり、死角等が生じない見通しの良い地形であること

②健康で文化的な環境

良好な日照・空気を得られ、排水の便が良好であること

③適正な面積及び形状

まとまりのある適正な形状であること

イ 周辺環境

①安全な環境

頻繁な車の出入りを伴う施設や騒音、異臭等を発生する工場等が立地していないこと

②教育上ふさわしい環境

社会教育施設や地域施設等が近く、連携が図れる立地にあること

ウ 通学環境

①通学区域

生徒が疲労感を感じない程度の通学距離であること

②通学経路

交通頻繁な道路を避けるなど安全な通学路が確保ができること

エ 災害時の避難場所としての役割

上記アからエの4つの観点から次の2つの候補地について検討を行う。

観点	候補地	
	めぐみの湯周辺用地	長江地区用地
ア 校地 環境	<p>・東郷池、臨海公園に望む風光明媚で自然環境に恵まれた立地条件である。</p> <p>一方で地内を町道砂田線が南北に、農道が中央を東西に走り、この2つの道路を境にそれぞれ東西、南北に2m前後の高低差がある。このため学校全体の敷地内に段差が生じ、校舎、体育館、プールなどの建物の配置及び建物部分と屋外部分の均衡がとれた利用計画が制限される。また大雨時の排水処理が必要である。</p> <p>・高低差を解消するために相当な盛土を要する。</p>	<p>・自然災害に対し安全かつ静かな自然環境にあり、適切な形状と自由な発想での校舎等の利用計画が可能である。</p> <p>・全体的に相当量の盛土が必要となる。</p> <p>・形の整った形状の面積の確保が容易である。</p> <p>・排水の処理が容易である。</p>
イ 周辺 環境	<p>・周辺に騒音や頻繁な車の出入り等を伴う施設は立地していない。</p> <p>・福祉施設や新しい保育施設に近接し、世代間交流や障がいのある方々の交流を図ることができる。</p>	<p>・周辺に騒音や頻繁な車の出入り等を伴う施設は立地していない。</p> <p>・直線1km以内に共同利用を図ることのできるアロハホール、羽合小学校などに近接しており共同利用を図ることができる。</p>
ウ 通学 環境	<p>・概ね現両中学校の中間点に位置し、教育委員会が考える一人でも多くの生徒が自力で通学できる場所である。</p> <p>・一部通学路及び街路灯の整備が必要となる。</p>	<p>・概ね現両中学校の中間点に位置し、教育委員会が考える一人でも多くの生徒が自力で通学できる場所に近い。</p> <p>・一部通学路及び街路灯の整備が必要となる。</p>
エ 災害 時の 避難 場所	<p>・学校をはじめとする文教施設は、避難所、給水所等災害対策の拠点となる。花見コミュニティ体育館は長和田、長江地区などの避難所としての機能を果たしてきたが、体育館</p>	<p>・左記と同様、災害時に花見コミュニティを避難場所としている長江、門田地区等に加えて田後東部地区をカバーできる施設となる。</p>

とし での 役割	は新たな幼稚園建設のため解体された。新中学校は、この地域をはじめ旧東郷地域の災害避難場所として役割を担う施設となる。		
----------------	--	--	--

以上を検証すると、自然環境の面ではめぐみの湯周辺が優れているが、望ましい校舎等の配置や利用計画のための土地の確保及び排水の処理等の観点から、長江地区がより適地と考えられる。また、想定する場所は別添候補地想定図（図-1）のとおりである。

5 建設規模

(1) 校地面積

約 42,000 m²（うち給食センター 2,000 m²） 施設高 5.0m以上（予定）

【参考】

湯梨浜町役場庁舎 施設高 4.2m

アロハホール 施設高 5.1m

羽合小学校 施設高 5.2m

(2) 整備内容

- ・校舎など／普通教室棟、管理特別教室棟（技術棟含む）、体育館、第2体育館（武道場）、プール棟、部室棟、自転車置場など
- ・運動場など／運動場、野球場、ソフトボール場、テニスコートなど

（詳細は別表2参照）

6 施設計画

(1) 各機能と目標

①生徒たちの学力及び技能向上が図られる学校施設

- ・一斉指導による学習以外（個別学習、少人数学習など）が実践可能となる施設整備を検討する。
- ・情報化の進展に伴う多様な学習内容に対応するコンピュータなどの教育機器を整備する。

②生徒たちが快適に学校生活を過ごすための機能を備えた学校施設

- ・スロープや手すり、段差の解消など、バリアフリーに配慮した施設を整備する。
- ・障がい者用、多目的トイレを整備する。
- ・エアコンを整備する。

③防災機能を備えた学校施設

- ・必要な耐震強度を確保し、教育機能と応急避難場所の機能の共存を考慮した計画とする。
- ・体育館及び武道場は、避難所としての機能を強化するため、シャワールーム、障がいのある方や高齢者に対応した多機能トイレ等を整備する。
- ・そのほか、屋上を緊急的な避難場所となるようにするなど、津波・洪水に強い学校施設となるよう計画する。

④環境に適応した機能を備えた学校施設

- ・太陽光発電等を整備する。
- ・断熱、節水など省エネルギー対策の「見える化」を検討する。

⑤地域の拠点となる機能を備えた学校施設

- ・体育館、ホール、特別教室などを地域に開放し、生涯学習の拠点となるよう検討する。
- ・学校支援ボランティアなど地域住民の活動拠点となるスペースや会議室の整備を検討する。

(2) 建物計画

建物はシンプルに、そして全ての人に分かりやすく使い勝手の良い校舎とするためユニバーサルデザインに配慮する。さらに、建物の長寿命化、維持管理費の低減を図り、省エネルギーと新エネルギーの活用についても検討する。

普通教室は学年のまとまりを大切に考え、校舎棟については3階建とし、階層ごとの学年利用、教科ごとの専用教室として活用など将来の理想的な学習環境の創出を図る。

特別教室は学習と共に生徒の感性や芸術性を高める場として、学習意欲をもてるよう授業の作品を収納できるスペースを計画する。また、現在行われている少人数教室として数学や英語の専用教室の設置を検討する。

読書は学びの礎を築き、生涯を通して親しみ続けるべきものである。図書室

で本に親しむことは、生徒の学力向上とともに豊かな情操の育成につながることから、学習室やパソコン教室等も併設し放課後でも勉強ができる環境を提供する。

また、統合することにより運動部はもとより、文化部の活動もこれまで以上に活発なることが期待できるため、これらの施設・設備の充実を図る。

多目的ホールは音楽の授業や部活動としての吹奏楽の練習等の場及び各種講演会、PTA総会などに幅広く活用できるものとする。

7 財政計画

現段階での建設事業費の概算金額は、建設する場所により異なることや正確な地盤調査が必要なこと等から、今後さらに詳細に検討する必要がある。

一方、事業費の財源として、後年度国からの財政措置のある合併特例債を活用するほか、公共事業の残土を活用した盛土を行うなど町の負担を少なくするため最大限の努力を払う。

8 地域との連携

家庭・地域の教育力低下が指摘され、基本的なしつけや生活習慣が身につけていない生徒もおり、授業での学習規律の徹底が以前に比べて困難な状況にある。新学習指導要領では、家庭・地域との連携を深め、家庭や地域の人たちの積極的な協力による学校の教育活動の充実を期待しており、地域全体で学校教育を支援する必要がある。そのため、本町でも平成23年から地域で学校を支援する学校支援ボランティアを募り、校地内環境整備、登下校時の安全指導、学校行事等の支援等に力を注いでいる。

また、一部取り組まれていることであるが、地域の文化、伝統行事等の継承を図ることも重要な要素である。これらのことから、これまで以上に学校と地域との連携を進める必要がある。

